

経営比較分析表（令和元年度決算）

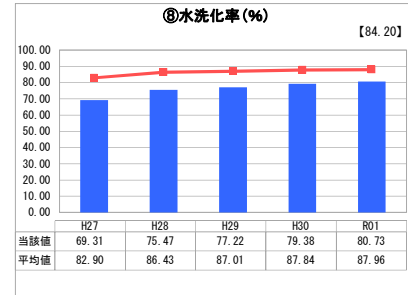
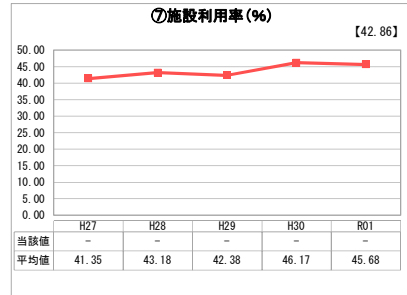
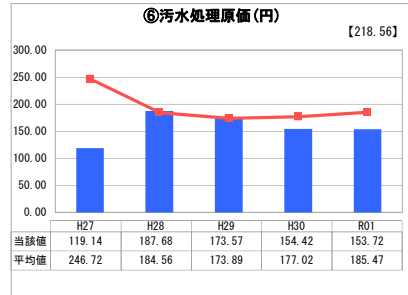
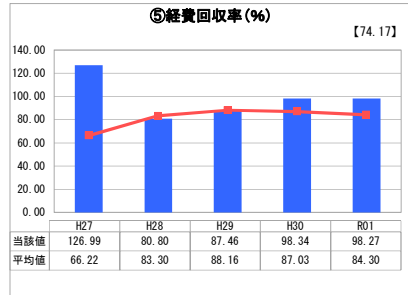
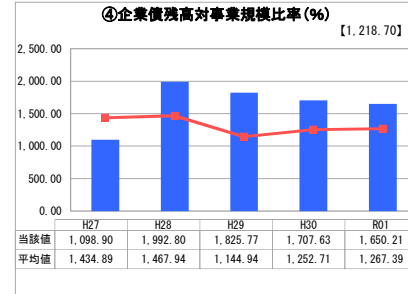
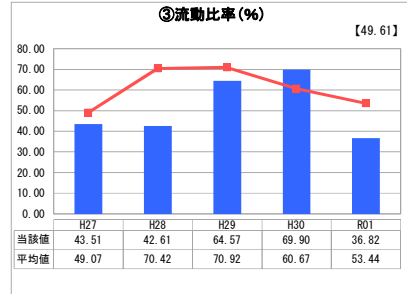
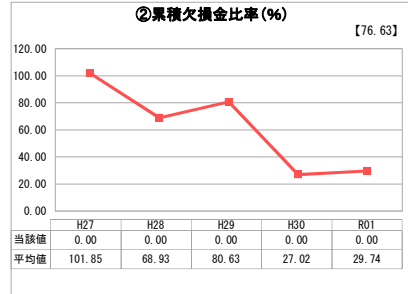
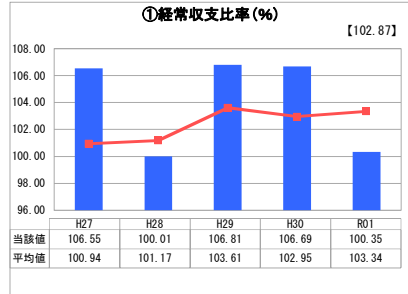
栃木県 宇都宮市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	51.70	6.25	64.99	2,695

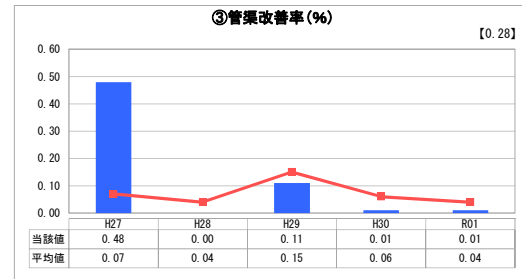
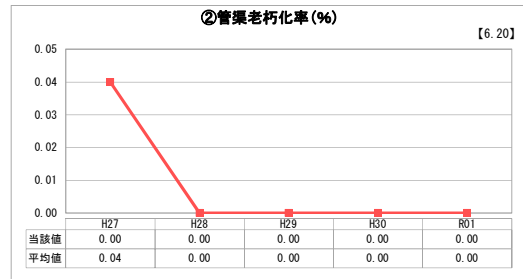
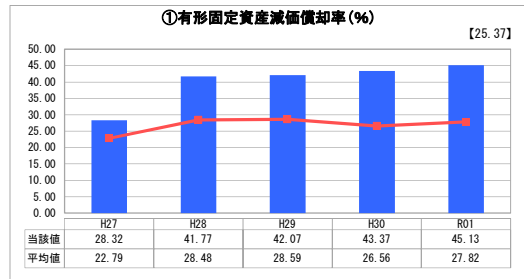
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
521,754	416.85	1,251.66
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
32,550	14.91	2,183.10

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
□ 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は、前年度と同様に100%を超えたが、経常収益における一般会計負担金の減などにより前年度比で低下した。今後は、施設を効率的に維持管理するなど、経費の抑制により一層努める必要がある。

「④企業債残高対事業規模比率」は、類似団体の平均値を上回っているが、企業債残高削減の取組により、年々、改善傾向にある。

また、「⑥汚水処理原価」は前年度比で減少したが、これは、汚水維持管理費の減少によるものである。

さらに、「⑧水洗化率」は、類似団体の平均値を下回っているが、下水道の普及促進の取組により年々上昇している。

以上のことから、本市の特定環境保全公共下水道事業は、維持管理費などの費用が収益で賄えている。今後、より一層費用の抑制に努めるとともに、下水道利用者の増加に向けた取組を促進し、使用料収入を確保することで、各指標は改善される見通しである。

2. 老朽化の状況について

「②管渠の老朽化率」は、法定耐用年数を超過した管渠が無いため、0%である。

今後は、老朽化の進行に合わせて点検・調査結果を踏まえ、状態を把握しながら計画的に老朽化対策を実施していく。

全体総括

下水道の更なる普及促進に努めることで、水洗化率を向上させ、汚水処理に充てられる下水道使用料など経常収益を適切に確保するとともに、施設を効率的に維持管理することで汚水処理費用の更なる抑制に努め、経営の健全化・効率化を推進する必要がある。

また、管渠の更新については、将来的には更新需要が見込まれることから、適切に企業債等を活用し、財政収支の整合を図りながら計画的に取り組む必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。